

# 世代特性から見た生活行動と生活時間の関連性についての実証分析

中央大学 伊藤 伸介

## 1 目的・方法

わが国における若年の不安定就業化や無業化は、学習・研究活動、ボランティア活動に関する社会生活行動の積極性の有無によって異なっており、そのことが、趣味・娯楽活動等の生活行動に影響を及ぼすことが、公的統計のマイクロデータを用いた実証分析によって確認されている(伊藤(2008, 2015)、伊藤・勝浦(2012)、玄田・高橋(2012)等)。その一方で、就業行動と社会生活状況との関連性は、若年層だけでなく、壮年層や中年層といった世代によって異なる様相を呈している可能性がある。こうした世代の視点から個人の就業行動と社会生活状況を実証的に把握することは、様々な世代における「生活の質」を把握する上でも意味があると思われる。本報告では、生活行動や生活時間の観点から「生活の質」の実態を捉えるために、『社会生活基本調査』の個票データを用いて、世代特性から見た生活行動と生活時間の関連性を追究した。

本研究においては、平成 23 年の『社会生活基本調査』の個票データに基づいて、生活行動編と生活時間編のリンクデータを作成した上で、多趣味の程度や趣味・娯楽の頻度を考慮した趣味・娯楽活動のスコアの算出を行った。そして、若年層、壮年層、中高年層といった世代ごとに、社会生活行動の積極性の観点から「コア階層」と「周辺階層」を設定した上で、社会生活行動の積極性と趣味・娯楽活動の程度との関連性を追究した。つぎに、本研究では、若年層、壮年層と中高年層を対象に、睡眠時間のような生活時間と趣味・娯楽の活動頻度との関係、さらには「希望する 1 週間の就業時間」や「健康状態」といった「生活の質」に関わる項目と生活時間との関連性を明らかにするために、趣味・娯楽活動のスコアを被説明変数とするモデルをもとに計量分析を行った。

## 2 結果・結論

本分析の結果から、若年層だけでなく、壮年層や中高年層においても、学習・研究活動およびボランティア活動のような社会生活行動の積極性が、趣味・娯楽活動に対してプラスに有意に影響を及ぼすことが明らかになった。また、睡眠時間が標準よりも短い場合、趣味・娯楽の活動頻度にマイナスの影響があることがわかった。さらに、世代によっては、1 人での一次活動や 1 人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間と趣味・娯楽活動との間に有意な関係があることも確認された。希望する就業時間に関しても、趣味・娯楽活動に対してマイナスの効果をもたらす場合があることも本分析から示されている。このように、『社会生活基本調査』の個票データを利用することによって、個々人の生活行動と生活時間の両面から、生活の質と趣味・娯楽活動との関連性を実証的に明らかにすることが可能になった。

## 参考文献

伊藤伸介(2008)「若年層の就業状況と社会生活行動に関するマイクロデータ分析」『統計学』第 95 号, 19~31 頁

伊藤伸介・勝浦正樹(2012)「社会生活行動の積極性と世帯属性から見た若年者の就業と生活活動」, 総務省統計研修所『リサーチペーパー』第 31 号, 1~91 頁

伊藤伸介(2015)「家庭環境から見た若年の就業と生活行動に関する実証分析—社会生活基本調査の匿名データを利用して—」, 『中央大学経済研究所年報』第 47 号, 337~371 頁

玄田有史・高橋主光(2012)「若年無業者のインターネット活用と学習行動—『社会生活基本調査』(2001 年)を用いた検証—」, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー, No.553, 1~27 頁